



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月27日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3799 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.keyware.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八反田 博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏名 矢光 重敏  
 TEL (03)5369-1118

決算取締役会開催日 平成18年10月27日  
 親会社等の名称 日本電気株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 35.0%  
 (コード番号: 6701)  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	8,101	(△2.0)	210	(△44.3)	135	(△61.9)
平成17年9月中間期	8,269	(△2.2)	376	(219.6)	357	(349.7)
平成18年3月期	18,522		655		731	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	61	(△85.4)	8	16	—	—
平成17年9月中間期	422	(231.6)	56	63	—	—
平成18年3月期	689		90	81	—	—

(注) ① 持分法投資損益 平成18年9月中間期 16百万円 平成17年9月中間期 38百万円 平成18年3月期 146百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 8,550,984株 平成17年9月中間期 7,560,000株 平成18年3月期 7,560,000株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

⑤ 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てしております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年9月中間期	10,615		7,355		69.3	807	46	
平成17年9月中間期	9,656		6,097		63.1	806	52	
平成18年3月期	10,339		6,361		61.5	840	34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 9,110,000株 平成17年9月中間期 7,560,000株 平成18年3月期 7,560,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てしております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年9月中間期	△175		△263		661		932	
平成17年9月中間期	715		△32		△405		967	
平成18年3月期	1,009		△334		△655		709	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	18,800		690		443	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円62銭

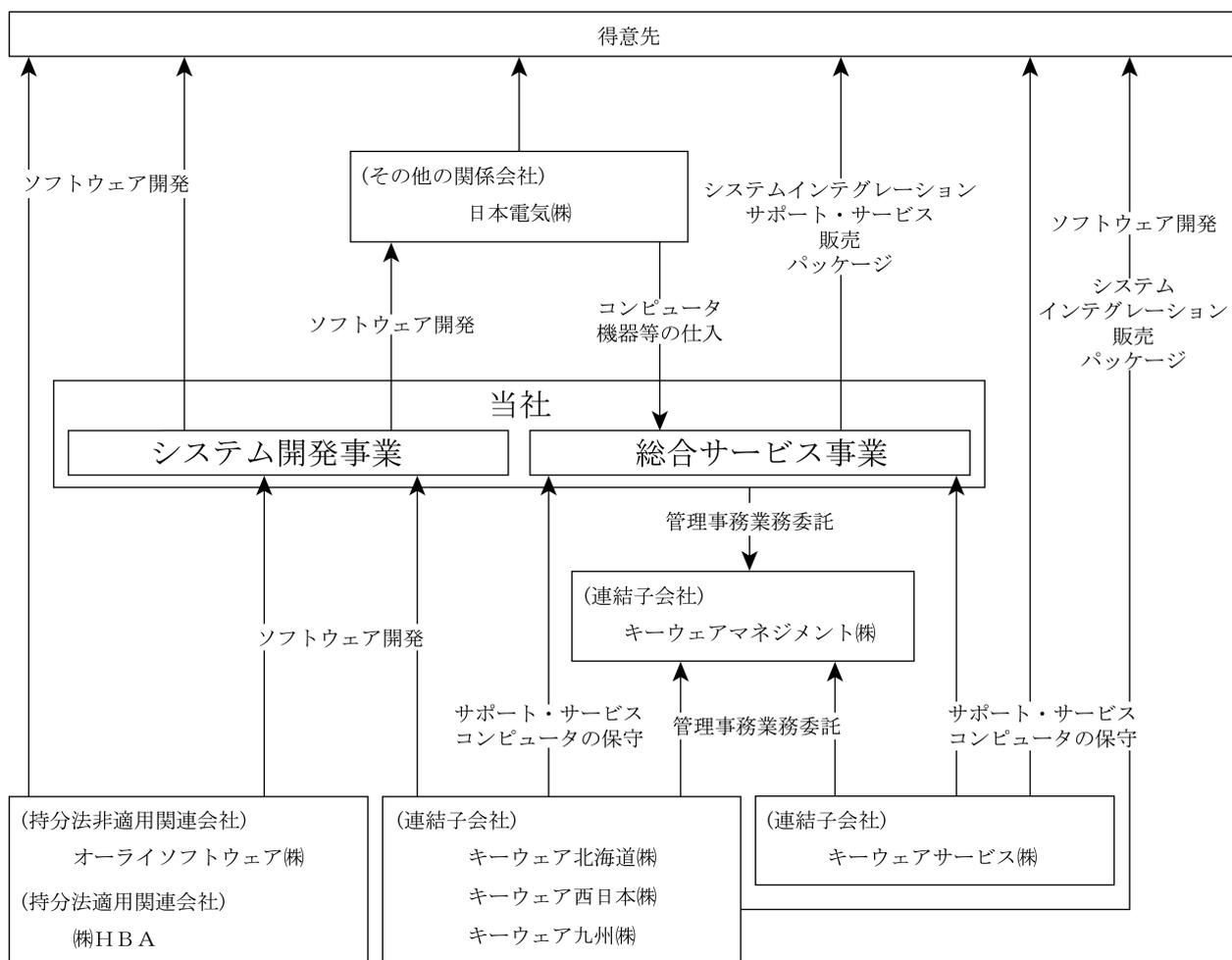
※ 上記で記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9～10ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社5社および関連会社2社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。

当社グループを図示しますと次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

情報技術に関する全てを事業領域とする当社グループは、個人の個性と能力を發揮することに価値を置いております。当社グループの社会的役割は、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」であるととらえております。また、IT can create it. という企業スローガンを掲げクリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業拡大および経営基盤安定化のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

### (3) 目標とする経営指数

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益率、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え売掛金回収期間、1株当たり利益額、1株当たり純資産額も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

市場環境は、情報インフラの整備や社会環境のIT化、通信と情報の融合により、ユビキタス社会の到来が迫っております。当社は、ユビキタス社会を「情報と不可分な日常生活」、「情報通信・ネットワークによりありとあらゆる情報と密接に繋がる日常生活」と捉えております。ユビキタス時代を見据えた事業ポートフォリオの構築を推進し、安定分野であるソフトウェア開発を土台に、当社が既に取り組んでおりますERP、EAI、導入/運用サービス・セキュリティといった有望市場に加え、ユビキタス社会を見据えた事業であるkeyCOMPASS、IPテレフォニーへの注力により、ユビキタスソリューション、経営とITの統合コンサルティングといった成長分野において事業を拡大させ、更なる企業価値の向上をはかってまいります。

### (5) 対処すべき課題

今年度後半に向けては、景気モメンタムはやや弱まり経済成長も鈍化するものの、景気は持続的な成長軌道をたどりながら回復期間の最長記録を更新していくものと見込まれております。

情報サービス産業界は、前年度来、「経営とITの統合」というコンセプトが広く流布されております。これは、顧客の経営環境の変化が激しさを増すなかで、変化に対応するための経営構造改革、業務プロセス改革実現を目指したITシステム構築が必要になっているという側面が背景にあるものと考えております。一方で、多くの企業の情報システムは、個人情報保護法の施行や日本版SOX法公布をにらんだ内部統制強化ニーズに沿って機能強化が図られる反面で徐々に肥大化・複雑化し、結果として企業は変化対応に遅れをきたすこととなっております。このように、情報システム構築のための投資の巧拙が経営問題解決・悪化に直結する状況は今後ますます拡大していくも

のと予測しております。

このような状況下において、当社は、自社の経営戦略と照らして戦略に合致しない、非効率な業務プロセスを見直したうえで、ITマネジメント力を駆使して内部統制強化に取り組み、自らをモデルケースとして顧客企業にソリューションを提供できる実力が求められております。これを実現するために、前年度にコンサルティングファームと提携して開発したのが「KeyCOMPASS」であり、これは、企業の経営コンサルティングから始まり、EA等のITマネジメント領域、ERP等による情報システムの構築・維持・管理という「経営とITの統合」領域をシームレスにカバーできるサービスであります。特に、今年度に入ってから展開を開始した、企業の情報漏洩防止ソリューションである「ハイブリッド型シンクライアント・ソリューション」は、情報化投資を大幅に抑制しつつ強固なセキュリティ対策がとれるため活発な引き合いを得ております。これも前年度より開始したIPテレフォニーソリューション事業と合わせ、顧客企業の「オフィスの生産性革新」や経営環境変化への俊敏な対応をサポートする有力ソリューションとして提案して参る所存です。

(6) 親会社等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
日本電気株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.01%	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 1. 親会社等の所有する議決権は、すべて直接保有であります。

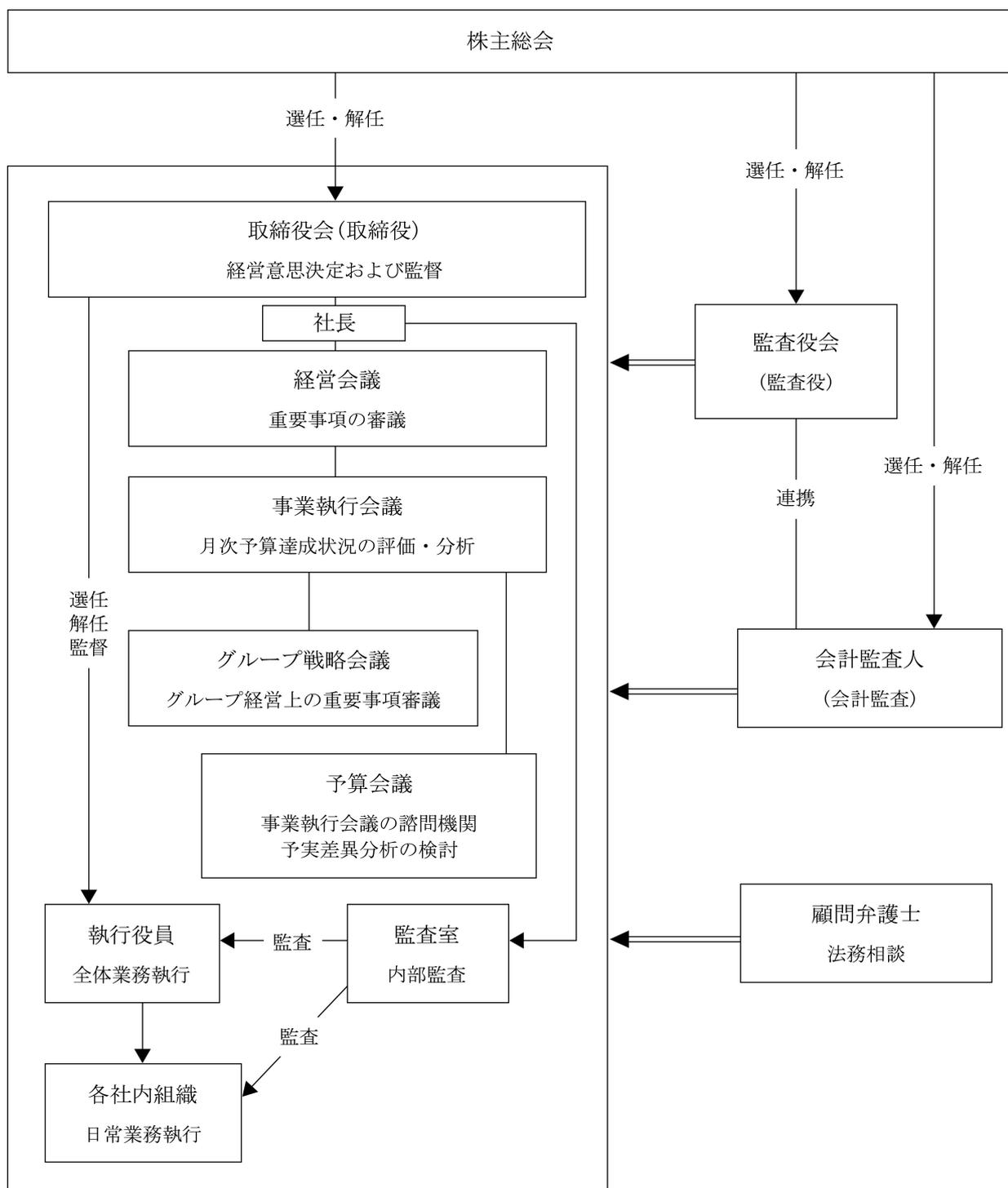
2. 当社は、日本電気株式会社の持分法適用会社であります。

(7) コーポレート・ガバナンスの状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



## ② 施策の実施状況

### a. 管理体制および社外役員について

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役9名のうち社外取締役は3名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

### b. 業務執行・監視の仕組み

#### (a) 取締役会

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。

#### (b) 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。平成18年9月末日現在、監査役3名のうち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

#### (c) 執行役員制度

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。

#### (d) 経営会議

常勤取締役および代表取締役社長の指名する者（現在は、常勤監査役、執行役員、副事業本部長）で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

#### (e) 事業執行会議

経営会議構成員に事業管理部長、監査室長を交え、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、中間期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

#### (f) グループ戦略会議

当社の取締役、監査役、事業管理部長と、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

#### (g) 予算会議

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成のため、月次予算計画に対する監視役となり、毎月1回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

### c. 内部監査の仕組み

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は1名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成（1～2名）することで監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、特に当社における重要なビジネスリスクについては、いわゆる「リスクベースの内部監査」を実施し、内部監査業務の有効性向上に努めております。

③社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資金的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国、アジア向け輸出が減速していることもあり、減速感を強めつつも拡大を続けました。7月の鉱工業生産、機械受注、消費者物価等の主要指標が市場予想を下回ったものの、大企業を中心に利益率は上昇し、労働市場における需給は逼迫感が増しております。政府は9月の月例経済報告から、5年半ぶりにデフレという表現を削除しました。

情報サービス産業におきましては、売上高については、年初より対前年比での売上高の増加が続いております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、金融業向け、通信業向けが一貫して好調を維持し、7月までで、横ばいを含め15ヶ月連続の同比での増加が続いております。

こうした環境の中、当社は主にシステム開発事業における中長期的な人材確保・育成のための知名度向上と、社会的要請としての内部統制強化に向けた情報システム基盤整備のための資金調達を企図し、6月にジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場を契機とし、当社がユビキタス社会をリードしていくための事業ポートフォリオを明確化いたしました。これは、安定分野であるソフトウェア開発において生産性革新に努めつつ収益基盤を確保し、有望市場であるERP、セキュリティ事業等においてエンドユーザ志向の顧客基盤を確立し、ユビキタス社会に向けた成長分野であるIPテレフォニー事業、経営とITの統合サービスである「keyCOMPASS」事業において成長を遂げていくものであります。

当社の中間期は、受注高10,073,142千円（前年同期比1,034,916千円増、11.5%増）、売上高8,101,063千円（前年同期比168,797千円減、2.0%減）となりました。

売上高のうちシステム開発事業は、5,116,446千円（前年同期比9,984千円増、0.2%増）、総合サービス事業は、2,984,617千円（前年同期比178,782千円減、5.7%減）となりました。

損益面につきましては、顧客からのプロジェクトコストの値下圧力を吸収すべく原価低減、業務の効率化を推進した結果、売上総利益1,606,435千円（前年同期比189,286千円減、10.5%減）、営業利益210,077千円（前年同期比166,780千円減、44.3%減）、経常利益135,929千円（前年同期比221,079千円減、61.9%減）となりました。

なお、当期中間純利益は61,515千円（前年同期比360,818千円減、85.4%減）となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

売上高の主な分野別状況につきましては、特に官庁向けシステム開発が、独立行政法人案件等により好調でした。運輸業向けでは、継続案件に加え新規システムの受注もあって堅調に推移いたしました。また、ネットワーク監視システム開発ではNGN（新世代ネットワーク）対応案件を獲得いたしました。

損益面では、これまでも開発の効率化、中国やモンゴルといった海外でのオフショア開発を進め、収益性の確保に努めてまいりましたが、ここへきて海外発注規模が徐々に拡大しており、収益への貢献が期待できるまでに至っております。また、プロジェクト損益管理を徹底しプロジェクト仕損防止に努めた結果、顧客からの発注単金下げ止まりの効果とあわせて損益が向上いたしました。

## ② 総合サービス事業

売上高の主な分野別状況につきましては、ERP事業は、主要顧客向けプロジェクトは概ね安定的に推移しましたが、一般顧客向け案件が伸張していません。システム・インテグレーション事業ならびにITコンサルティング事業は、ITインフラ構築業務が好調に推移いたしました。EIPならびにグループウェア分野が不調となっております。keyCOMPASSを通じた経営コンサル案件は当中間期において数件の受注を獲得したほか、IPTレフォニー事業も数件の受注獲得に成功いたしました。当中間期の売上高に大きく貢献するには至っておりません。

損益面では、ERP事業においてプロジェクトの請負化促進に努めたほか、BPM等の高マージンの期待できる上流部分のコンサル案件獲得を推進いたしました。十分なボリュームを獲得するには至っておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、932,919千円（前連結会計年度末比223,112千円増、31.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、175,440千円減少いたしました。主な減少要因は、売上債権の減少1,674,389千円があったものの、たな卸資産の増加1,566,213千円、仕入債務の減少955,213千円があったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、263,437千円減少いたしました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出200,000千円、社内基幹システムなどの無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出59,435千円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、661,991千円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払75,600千円および長期借入金の約定弁済250,000千円はあったものの、株式の発行による収入987,591千円があったためであります。

### (3) 通期の見通し

当社が属する情報サービス業界においては、企業収益の改善を受け通信や官公庁向けを中心にソフトウェア投資は増加傾向にあります。また、個人情報保護法の全面的施行や、電子カルテの導入、IP電話への移行など当社が属する業界以外における規制緩和、法制度の見直し、ライフスタイルの変化が業績拡大に寄与する可能性があります。

このような市場背景に基づきシステム開発事業においては、IPTレフォニー分野への取り組み強化をはじめとして市場カバレッジの拡大を進めております。総合サービス事業においては、経営コンサルティングファームと協業することでシステム提案においてより上流から顧客にアプローチし、潜在化したニーズを顕在化させる体制を強化しております。

以上により、通期の連結業績を、次のとおり見込んでおります。

(単位：百万円、%)

項目	平成19年3月期 (予想)			平成18年3月期		
		構成比	前年比		構成比	前年比
売上高	18,800	100.0	101.4	18,522	100.0	103.0
営業利益	670	3.6	102.2	655	3.5	283.7
経常利益	690	3.7	94.2	731	4.0	279.0
当期純利益	443	2.4	64.2	689	3.7	283.2

(注) 業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料発表時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは異なる結果となる可能性があります。

#### (4) 事業に関するリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① 当社グループの事業に関するリスク

###### a. 事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

###### (a) システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的な取引先が中心であります。これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### (b) 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「mySAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「Lotus Notes」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### b. 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以

下HP)、三菱商事株式会社および関係会社(以下三菱商事・関係会社)など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム(会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等)とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。

当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客(5社ならびに関係会社)の売上高は、当社グループの売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

一 売上高推移一

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		比率%		比率%
NEC・関係会社	3,260,654	39.4	2,928,628	36.2
NTT関係会社	981,885	11.9	929,631	11.5
JR・関係会社	601,115	7.3	565,091	7.0
HP	484,065	5.8	652,333	8.0
三菱商事・関係会社	596,393	7.2	619,499	7.6
小計	5,924,114	71.6	5,695,184	70.3
その他一般	2,345,746	28.4	2,405,878	29.7
売上高	8,269,861	100.0	8,101,063	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

c. 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business-One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### d. プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスクヘッジに努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### e. 外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成18年9月期の当社の製造原価に占める外注比率は48.9%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同社子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があ

ります。

f. 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h. 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般-18）第116390号、許可年月日：平成18年11月6日予定 有効期限：平成23年11月5日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人

情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### k. 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあがるサービスを継続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自律測位方法、自律航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 1. 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われまます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 業績変動等に関するリスクについて

##### a. 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月及び3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収

が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成18年 3月期における3月度の売上高は年間売上高の34.2%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

また、上記売上計上時期の影響により、四半期の業績のトレンドにおいても第1四半期及び第3四半期においては、収益が悪化する可能性があります。

## 過年度業績（半期）

（単位：千円、％）

	第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第41期連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	8,456,765	9,524,007	8,269,861	10,252,515
構成比	47.0	53.0	44.6	55.4
売上総利益	1,586,314	1,602,562	1,795,721	1,647,226
構成比	49.7	50.3	52.2	47.8
営業利益	117,915	113,154	376,858	278,705
構成比	51.0	49.0	57.5	42.5
経常利益	79,396	182,883	357,008	374,918
構成比	30.3	69.7	48.8	51.2

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 過年度業績（四半期）

（単位：千円）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期
	売上高	2,077,797	6,378,968	2,139,198
営業利益	△418,149	536,064	△484,704	597,858
経常利益	△435,494	514,890	△502,883	685,766
	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	平成18年3月期 第4四半期
売上高	1,755,136	6,514,725	2,459,512	7,793,003
営業利益	△580,814	957,672	△442,650	721,355
経常利益	△581,667	938,675	△444,290	819,208

(注) 1. 上表については、新日本監査法人の監査を受けたものではありません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

b. 売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して

事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキウウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

#### ⑤ 役員退職慰労金について

当社の役員退職慰労金制度につきましては、平成16年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨の決議を行っております。そのため、役員退職慰労引当金の計上は行っておらず、当該定時株主総会において、廃止時点の在任取締役および監査役に対し、各々の取締役および監査役への就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する内規に定める要支給額を、利益処分において役員退職積立金として積み立てております。また、支給については、対象取締役および監査役の退任時に開催される株主総会において、その可否を改めて決議をすることとなっております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		967,530		932,919		709,806	
2 受取手形及び売掛金	※3	3,382,412		2,625,117		4,301,875	
3 たな卸資産		1,708,361		3,011,127		1,444,913	
4 その他		379,394		325,667		321,902	
貸倒引当金		△9,217		△6,268		△5,562	
流動資産合計		6,428,481	66.6	6,888,564	64.9	6,772,936	65.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	612,342		577,328		591,694	
(2) その他	※1	64,704		61,619		62,591	
有形固定資産合計		677,047	7.0	638,948	6.0	654,286	6.3
2 無形固定資産		185,051	1.9	198,627	1.9	204,189	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,164,207		2,746,583		2,555,194	
(2) その他		211,480		154,998		162,548	
貸倒引当金		△9,822		△12,177		△9,812	
投資その他の資産 合計		2,365,865	24.5	2,889,403	27.2	2,707,931	26.2
固定資産合計		3,227,964	33.4	3,726,979	35.1	3,566,406	34.5
資産合計		9,656,445	100.0	10,615,543	100.0	10,339,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,321,579		1,149,733		2,104,946	
2 短期借入金	※2	500,000		500,000		500,000	
3 その他		583,760		953,737		469,109	
流動負債合計		2,405,339	24.9	2,603,470	24.5	3,074,056	29.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,150,000		650,000		900,000	
2 その他		3,754		6,073		3,963	
固定負債合計		1,153,754	12.0	656,073	6.2	903,963	8.8
負債合計		3,559,094	36.9	3,259,544	30.7	3,978,020	38.5
(資本の部)							
I 資本金		1,230,000	12.7	—	—	1,230,000	11.9
II 利益剰余金		4,864,923	50.4	—	—	5,131,645	49.6
III その他有価証券 評価差額金		2,427	0.0	—	—	△322	△0.0
資本合計		6,097,351	63.1	—	—	6,361,322	61.5
負債及び資本合計		9,656,445	100.0	—	—	10,339,343	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,737,237		—	
2 資本剰余金		—		507,237		—	
3 利益剰余金		—		5,117,560		—	
株主資本合計		—		7,362,035	69.4	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△6,036		—	
評価・換算差額等 合計		—		△6,036	△0.1	—	
純資産合計		—		7,355,999	69.3	—	
負債純資産合計		—		10,615,543	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,269,861	100.0		8,101,063	100.0		18,522,376	100.0
II 売上原価			6,474,139	78.3		6,494,628	80.2		15,079,429	81.4
売上総利益			1,795,721	21.7		1,606,435	19.8		3,442,947	18.6
III 販売費及び一般管理費	※2		1,418,863	17.1		1,396,358	17.2		2,787,383	15.1
営業利益			376,858	4.6		210,077	2.6		655,563	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		274			971			510		
2 受取配当金		30			4,847			30		
3 賃貸料収入		11,817			16,950			32,037		
4 販売権譲渡益		8,000			—			—		
5 雇用助成金		—			4,918			—		
6 持分法による 投資利益		38,588			16,903			146,879		
7 その他		9,448	68,159	0.8	2,685	47,275	0.6	47,155	226,613	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		19,955			13,573			36,456		
2 支払手数料		25,984			40,607			44,944		
3 賃貸設備費		20,328			30,376			45,777		
4 投資事業組合損失		13,268			—			17,020		
5 株式交付費		—			26,883			—		
6 その他		8,472	88,008	1.1	9,981	121,423	1.5	6,051	150,250	0.8
經常利益			357,008	4.3		135,929	1.7		731,926	4.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入		4,227	4,227	0.0	—	—	—	7,892	7,892	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	5,761			18,716			7,196		
2 投資有価証券評価損		11,771			—			11,771		
3 移転費用		—			8,411			1,193		
4 商品評価損		—			9,225			61,930		
5 その他		3,008	20,541	0.2	359	36,713	0.5	1,733	83,825	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			340,694	4.1		99,216	1.2		655,993	3.5
法人税、住民税 及び事業税		22,022			15,293			26,692		
法人税等調整額		△103,662	△81,639	△1.0	22,407	37,700	0.4	△59,754	△33,061	△0.2
中間(当期)純利益			422,334	5.1		61,515	0.8		689,055	3.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,518,189		4,518,189
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		422,334	422,334	689,055	689,055
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		75,600	75,600	75,600	75,600
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,864,923		5,131,645

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600	△75,600
中間純利益	—	—	61,515	61,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	507,237	507,237	△14,084	1,000,390
平成18年9月30日残高	1,737,237	507,237	5,117,560	7,362,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△322	△322	6,361,322
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	61,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,714	△5,714	△5,714
中間連結会計期間中の変動額合計	△5,714	△5,714	994,676
平成18年9月30日残高	△6,036	△6,036	7,355,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		340,694	99,216	655,993
2 減価償却費		98,073	75,776	188,153
3 貸倒引当金の増減額		△4,257	3,071	△7,922
4 受取利息及び受取配当金		△304	△5,818	△540
5 支払利息		19,955	13,573	36,456
6 持分法による投資利益		△38,588	△16,903	△146,879
7 投資有価証券評価損		11,771	359	11,771
8 固定資産除却損		5,761	18,716	7,196
9 売上債権の増減額		1,462,204	1,674,389	542,741
10 たな卸資産の増減額		△823,184	△1,566,213	△559,736
11 その他の資産の増減額		△65,626	△22,699	△57,463
12 仕入債務の増減額		△327,646	△955,213	455,721
13 未払消費税等の増減額		△66,798	△31,067	△48,999
14 その他の負債の増減額		99,004	524,018	△28,344
15 その他		17,542	27,438	△2,598
小計		728,603	△161,356	1,045,548
16 利息及び配当金の受取額		11,524	27,571	11,861
17 利息の支払額		△21,988	△15,400	△40,871
18 法人税等の支払額		△2,909	△26,256	△6,837
営業活動による キャッシュ・フロー		715,229	△175,440	1,009,701
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△15,616	△12,580	△28,231
2 無形固定資産の取得による支出		△11,006	△59,435	△89,236
3 投資有価証券の取得による支出		—	△200,000	△299,730
4 その他の投資等の取得等による 支出		△8,620	△15,061	△10,531
5 その他の投資等の回収等による 収入		2,847	23,639	93,138
投資活動による キャッシュ・フロー		△32,395	△263,437	△334,591

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△330,000	△250,000	△580,000
2 株式の発行による収入		—	987,591	—
3 配当金の支払額		△75,600	△75,600	△75,600
財務活動による キャッシュ・フロー		△405,600	661,991	△655,600
IV 現金及び現金同等物の増減額		277,233	223,112	19,509
V 現金及び現金同等物の期首残高		690,297	709,806	690,297
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		967,530	932,919	709,806

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 同左 b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 同左 b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,355,999千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月 15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、36,268千円であり、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「雇用助成金」(当中間連結会計期間は5,359千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に5,359千円含まれております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当中間連結会計期間は555千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は359千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 879,017千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 6,100,000千円</p> <p>※3 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,866千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,100,000千円</p> <p>※3 中間連結会計期間期末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,553千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 909,756千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 6,100,000千円</p> <p>※3 —————</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※1 同左	※1 ————
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 707,467千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 612,739千円 貸倒引当金 3,071千円 繰入	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,335,859千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,563千円 有形固定資産 197千円 その他 <hr/> 計 5,761千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 626千円 有形固定資産 164千円 その他 無形固定資産 17,925千円 <hr/> 計 18,716千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,998千円 有形固定資産 197千円 その他 <hr/> 計 7,196千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,560	1,550	—	9,110

(変動事由の概要)

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資を行なっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,550	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 967,530千円	現金及び預金勘定 932,919千円	現金及び預金勘定 709,806千円
現金及び現金同等物 967,530千円	現金及び現金同等物 932,919千円	現金及び現金同等物 709,806千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>452,888</td> <td>265,408</td> <td>187,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>394</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462,349</td> <td>265,802</td> <td>196,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,819千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	452,888	265,408	187,480	無形固定資産	9,461	394	9,066	合計	462,349	265,802	196,547	1年内	81,034千円	1年超	119,097千円	合計	200,131千円	支払リース料	65,151千円	減価償却費相当額	61,819千円	支払利息相当額	2,454千円	1年内	139,199千円	1年超	2,444千円	合計	141,643千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>438,100</td> <td>164,387</td> <td>273,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>2,759</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,561</td> <td>167,147</td> <td>280,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>177,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>332,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,155千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	438,100	164,387	273,712	無形固定資産	9,461	2,759	6,701	合計	447,561	167,147	280,414	1年内	106,886千円	1年超	177,449千円	合計	284,336千円	支払リース料	56,805千円	減価償却費相当額	54,568千円	支払利息相当額	2,964千円	1年内	332,580千円	1年超	138,575千円	合計	471,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>366,331</td> <td>116,151</td> <td>250,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>1,576</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,792</td> <td>117,728</td> <td>258,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,349千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,258千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179	無形固定資産	9,461	1,576	7,884	合計	375,792	117,728	258,063	1年内	90,908千円	1年超	170,349千円	合計	261,258千円	支払リース料	126,470千円	減価償却費相当額	120,356千円	支払利息相当額	4,845千円	1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	452,888	265,408	187,480																																																																																																					
無形固定資産	9,461	394	9,066																																																																																																					
合計	462,349	265,802	196,547																																																																																																					
1年内	81,034千円																																																																																																							
1年超	119,097千円																																																																																																							
合計	200,131千円																																																																																																							
支払リース料	65,151千円																																																																																																							
減価償却費相当額	61,819千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,454千円																																																																																																							
1年内	139,199千円																																																																																																							
1年超	2,444千円																																																																																																							
合計	141,643千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	438,100	164,387	273,712																																																																																																					
無形固定資産	9,461	2,759	6,701																																																																																																					
合計	447,561	167,147	280,414																																																																																																					
1年内	106,886千円																																																																																																							
1年超	177,449千円																																																																																																							
合計	284,336千円																																																																																																							
支払リース料	56,805千円																																																																																																							
減価償却費相当額	54,568千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,964千円																																																																																																							
1年内	332,580千円																																																																																																							
1年超	138,575千円																																																																																																							
合計	471,155千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	366,331	116,151	250,179																																																																																																					
無形固定資産	9,461	1,576	7,884																																																																																																					
合計	375,792	117,728	258,063																																																																																																					
1年内	90,908千円																																																																																																							
1年超	170,349千円																																																																																																							
合計	261,258千円																																																																																																							
支払リース料	126,470千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,356千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,845千円																																																																																																							
1年内	333,204千円																																																																																																							
1年超	306,997千円																																																																																																							
合計	640,201千円																																																																																																							

有価証券関係

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,412
② その他	36,268
(2) 関連会社株式	2,123,526
合計	2,164,207

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	200,000	199,060	△940
(3) その他	304,210	298,203	△6,006
合計	504,210	497,263	△6,946

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,053
② その他	23,282
(2) 関連会社株式	2,221,983
合計	2,249,319

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	299,730	294,335	△5,394
合計	299,730	294,335	△5,394

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,412
② その他	24,080
(2) 関連会社株式	2,232,366
合計	2,260,858

#### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

## 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 806円52銭	1株当たり純資産額 807円46銭	1株当たり純資産額 840円34銭
1株当たり中間純利益 56円63銭	1株当たり中間純利益 8円16銭	1株当たり当期純利益 90円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,355,999	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,355,999	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000	—

### 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	422,334	61,515	689,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	△5,810	△8,300	2,490
(うち利益処分による役員賞与金)	(△5,810)	(△8,300)	(2,490)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	428,144	69,815	686,565
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,550,984	7,560,000

(注) 普通株式に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,694,576	10.7	5,338,685	40.9
総合サービス事業	3,378,566	13.0	2,178,236	△ 7.4
合計	10,073,142	11.5	7,516,922	22.4

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,116,446	0.2
総合サービス事業	2,984,617	△ 5.7
合計	8,101,063	△ 2.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	1,890,826	22.9	1,046,936	12.9

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3799 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.keyware.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八反田 博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理室長 氏名 矢光 重敏  
 TEL (03)5369-1118

決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月6日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててしております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	6,514	(△7.0)	128	(△59.9)	65	(△76.1)
平成17年9月中間期	7,007	(△3.7)	320	(145.1)	272	(134.7)
平成18年3月期	15,748		533		473	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	11	(△96.6)	1	40
平成17年9月中間期	355	(98.8)	47	05
平成18年3月期	454		60	06

(注) ① 期中平均株式数 平成18年9月中間期 8,550,984株 平成17年9月中間期 7,560,000株 平成18年3月期 7,560,000株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててしております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月中間期	8,196	5,200	63.5	570 85
平成17年9月中間期	7,479	4,159	55.6	550 25
平成18年3月期	7,981	4,254	53.3	562 82

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 9,110,000株 平成17年9月中間期 7,560,000株 平成18年3月期 7,560,000株  
 ② 期末自己株式数 平成18年9月中間期 一株 平成17年9月中間期 一株 平成18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,900	468	252

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円66銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	10.00	10.00
平成19年3月期(実績)	5.00	—	10.00
平成19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記で記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		752,996		712,220		430,479	
2 受取手形	※5	42,107		12,233		62,101	
3 売掛金		2,960,847		2,044,352		3,730,617	
4 たな卸資産		1,551,280		2,886,010		1,404,960	
5 その他		448,344		403,316		390,857	
貸倒引当金		△6,523		△1,380		△1,553	
流動資産合計		5,749,052	76.9	6,056,753	73.9	6,017,463	75.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	597,939		559,028		578,640	
(2) その他	※1	63,678		60,888		61,731	
有形固定資産合計		661,617		619,917		640,372	
2 無形固定資産		163,932		181,821		185,139	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		714,085		714,085		714,085	
(2) 投資有価証券		—		524,599		322,828	
(3) その他		200,897		111,077		111,145	
貸倒引当金		△9,794		△12,154		△9,786	
投資その他の資産 合計		905,188		1,337,607		1,138,272	
固定資産合計		1,730,739	23.1	2,139,346	26.1	1,963,783	24.6
資産合計		7,479,791	100.0	8,196,099	100.0	7,981,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,172,250		1,026,134		1,937,153	
2 短期借入金	※2	500,000		500,000		500,000	
3 未払法人税等		15,848		15,705		16,863	
4 前受金		—		459,186		18,044	
5 その他		478,045		341,557		351,738	
流動負債合計		2,166,144	29.0	2,342,583	28.6	2,823,800	35.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,150,000		650,000		900,000	
2 その他		3,754		3,028		2,486	
固定負債合計		1,153,754	15.4	653,028	7.9	902,486	11.3
負債合計		3,319,898	44.4	2,995,612	36.5	3,726,286	46.7
(資本の部)							
I 資本金		1,230,000	16.4	—	—	1,230,000	15.4
II 利益剰余金							
1 利益準備金		58,440		—		58,440	
2 任意積立金		2,463,121		—		2,463,121	
3 中間(当期)未処分利益		407,931		—		506,296	
利益剰余金合計		2,929,493	39.2	—	—	3,027,858	37.9
III その他有価証券評価差額金		399	0.0	—	—	△2,898	△0.0
資本合計		4,159,893	55.6	—	—	4,254,960	53.3
負債及び資本合計		7,479,791	100.0	—	—	7,981,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,737,237	21.2		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		507,237		—	
資本剰余金合計			—	507,237	6.2		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		66,000		—	
(2) その他利益剰余金							
役員退職積立金				445,640			
別途積立金		—		2,367,481		—	
繰越利益剰余金		—		85,108		—	
利益剰余金合計			—	2,964,230	36.2		—
株主資本合計			—	5,208,705	63.6		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	△8,218			—
評価・換算差額等 合計			—	△8,218	△0.1		—
純資産合計			—	5,200,486	63.5		—
負債純資産合計			—	8,196,099	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		7,007,192	100.0	6,514,040	100.0	15,748,212	100.0	
II 売上原価			5,478,860	78.2	5,210,852	80.0	12,858,960	81.7	
売上総利益			1,528,332	21.8	1,303,188	20.0	2,889,251	18.3	
III 販売費及び一般管理費			1,208,237	17.2	1,174,782	18.0	2,355,713	14.9	
営業利益			320,094	4.6	128,405	2.0	533,538	3.4	
IV 営業外収益	※2		39,657	0.5	57,978	0.9	89,235	0.6	
V 営業外費用	※3		87,084	1.2	121,285	1.9	149,326	1.0	
経常利益			272,667	3.9	65,098	1.0	473,447	3.0	
VI 特別利益	※4		3,317	0.1	173	0.0	8,295	0.0	
VII 特別損失	※5		20,541	0.3	27,665	0.4	82,631	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			255,444	3.7	37,606	0.6	399,110	2.5	
法人税、住民税 及び事業税		1,555			1,555		3,110		
法人税等調整額		△101,866	△100,311	△1.4	24,079	25,634	△58,120	△55,010	△0.4
中間(当期)純利益			355,755	5.1	11,971	0.2	454,121	2.9	
前期繰越利益			50,442		—		50,442		
役員退職積立金 取崩額			1,733		—		1,733		
中間(当期)未処分 利益			407,931		—		506,296		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,230,000	—	—
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	507,237	507,237	507,237
平成18年9月30日残高	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当(注)	7,560	—	—	△83,160	△75,600	△75,600
中間純利益	—	—	—	11,971	11,971	11,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	7,560	—	350,000	△421,188	△63,628	950,846
平成18年9月30日残高	66,000	445,640	2,367,481	85,108	2,964,230	5,208,705

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△2,898	△2,898	4,254,960
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	11,971
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,320	△5,320	△5,320
中間会計期間中の変動額合計	△5,320	△5,320	945,526
平成18年9月30日残高	△8,218	△8,218	5,200,486

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>②自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>①市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,200,486千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第1号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に40,680千円含まれております。</p> <p>「前受金」は負債および純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に211,711千円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 852,674千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 905,734千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 881,897千円</p>
<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 6,100,000千円</p>	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 5,100,000千円</p>	<p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 6,100,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 6,100,000千円</p>
<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、デル㈱から物品およびサービスを購入する取引に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェアサービス㈱ 3,906千円</p>	<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道㈱ 465千円</p> <p>キーウェア西日本㈱ 174千円</p>	<p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェア北海道㈱ 937千円</p> <p>キーウェア西日本㈱ 530千円</p> <p>キーウェア九州㈱ 1,404千円</p> <p>また、次の関係会社について、デル㈱からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>キーウェアサービス㈱ 202千円</p>
<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>4 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 503千円</p>	<p>※5 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社の売上高は事業の性質上、事業年度の上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※1 同左	※1 —————
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,284千円 受取配当金 12,435千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,246千円 受取配当金 32,939千円 賃貸料収入 16,950千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,633千円 受取配当金 12,435千円 賃貸料収入 32,037千円 保険解約戻入金 20,625千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 19,955千円 支払手数料 25,984千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 13,573千円 支払手数料 40,607千円 賃貸設備費 30,376千円 株式交付費 26,883千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 36,456千円 支払手数料 44,944千円 賃貸設備費 45,777千円 投資事業組合損失 17,020千円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 3,317千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 173千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 8,295千円
※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 11,771千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 18,080千円 投資有価証券評価損 359千円 商品評価損 9,225千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 7,196千円 投資有価証券評価損 11,771千円 役員退職慰労金 1,733千円 商品評価損 61,930千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 30,363千円 無形固定資産 61,554千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 26,758千円 無形固定資産 42,734千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 61,491千円 無形固定資産 114,315千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>417,656</td> <td>238,617</td> <td>179,039</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>394</td> <td>9,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,117</td> <td>239,011</td> <td>188,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,298千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,471千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,780千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,096千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>139,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,643千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	417,656	238,617	179,039	無形固定資産	9,461	394	9,066	合計	427,117	239,011	188,106	1年内	77,173千円	1年超	114,298千円	合計	191,471千円	支払リース料	57,641千円	減価償却費相当額	54,780千円	支払利息相当額	2,096千円	1年内	139,199千円	1年超	2,444千円	合計	141,643千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>430,593</td> <td>161,510</td> <td>269,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>2,759</td> <td>6,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>440,054</td> <td>164,269</td> <td>275,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,536千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,863千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>332,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,155千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	430,593	161,510	269,083	無形固定資産	9,461	2,759	6,701	合計	440,054	164,269	275,785	1年内	105,392千円	1年超	174,144千円	合計	279,536千円	支払リース料	55,978千円	減価償却費相当額	53,817千円	支払利息相当額	2,863千円	1年内	332,580千円	1年超	138,575千円	合計	471,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>358,824</td> <td>114,024</td> <td>244,799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,461</td> <td>1,576</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,285</td> <td>115,601</td> <td>252,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,358千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>333,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,201千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	358,824	114,024	244,799	無形固定資産	9,461	1,576	7,884	合計	368,285	115,601	252,683	1年内	89,443千円	1年超	166,289千円	合計	255,733千円	支払リース料	115,696千円	減価償却費相当額	110,256千円	支払利息相当額	4,358千円	1年内	333,204千円	1年超	306,997千円	合計	640,201千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	417,656	238,617	179,039																																																																																																					
無形固定資産	9,461	394	9,066																																																																																																					
合計	427,117	239,011	188,106																																																																																																					
1年内	77,173千円																																																																																																							
1年超	114,298千円																																																																																																							
合計	191,471千円																																																																																																							
支払リース料	57,641千円																																																																																																							
減価償却費相当額	54,780千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,096千円																																																																																																							
1年内	139,199千円																																																																																																							
1年超	2,444千円																																																																																																							
合計	141,643千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	430,593	161,510	269,083																																																																																																					
無形固定資産	9,461	2,759	6,701																																																																																																					
合計	440,054	164,269	275,785																																																																																																					
1年内	105,392千円																																																																																																							
1年超	174,144千円																																																																																																							
合計	279,536千円																																																																																																							
支払リース料	55,978千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,817千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,863千円																																																																																																							
1年内	332,580千円																																																																																																							
1年超	138,575千円																																																																																																							
合計	471,155千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他	358,824	114,024	244,799																																																																																																					
無形固定資産	9,461	1,576	7,884																																																																																																					
合計	368,285	115,601	252,683																																																																																																					
1年内	89,443千円																																																																																																							
1年超	166,289千円																																																																																																							
合計	255,733千円																																																																																																							
支払リース料	115,696千円																																																																																																							
減価償却費相当額	110,256千円																																																																																																							
支払利息相当額	4,358千円																																																																																																							
1年内	333,204千円																																																																																																							
1年超	306,997千円																																																																																																							
合計	640,201千円																																																																																																							

有価証券関係

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 550円25銭	1株当たり純資産額 570円85銭	1株当たり純資産額 562円82銭
1株当たり中間純利益 47円05銭	1株当たり中間純利益 1円40銭	1株当たり当期純利益 60円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,200,486	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,200,486	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	9,110,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,110,000	—

### 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	355,755	11,971	454,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	355,755	11,971	454,121
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	8,550,984	7,560,000

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。